

いま、未来の選択肢をつくる

江端 清和

公益社団法人日本診療放射線技師会 業務執行理事

われわれの未来の選択肢は、待っているだけで与えられるものでしょうか。

今、将来に向けて準備を重ね、制度を整え、人を育て、社会に役割を示すことで、未来は少しずつかたちになります。われわれを取り巻く環境は、人口減少、医療提供体制の変化、災害対応、教育課程の検討など、大きな転換点にあります。その中で本会は、目の前の課題に対応するだけでなく、会員一人一人が将来に希望を持ち、社会から必要とされ続ける職能であるための道筋を拓くことこそ重要であると考えています。

近年、進みつつある新たな制度や事業は、本会の価値を社会に示す大きな機会でもあります。昨年、本会が原子力災害医療協力機関として国から指定を受けたことは、診療放射線技師の専門性が国の災害医療体制の中で明確に期待された大きな節目であると受け止めています。万が一の原子力災害時には、正確な知識と測定技術を持つ専門職が不可欠であり、全国の会員が基礎講習を受講できる体制整備も進めています。自然災害への対応では、災害支援診療放射線技師の認定制度に加え、より柔軟な運用を目指した災害支援登録診療放射線技師制度を運用しており、原稿執筆時点で約400人の会員が災害支援登録をしてくださっていることを、大変心強く感じています。

また放射線に関する正しい知識を社会に届ける取り組みも重要です。文部科学省の認定を受けた出前講師の会員は、小中高等学校の正課授業で活躍しています。大学、短大、専門学校での放射線教育では環境省の「ぐるぐるプロジェクト」に協力しています。さらに災害時の被ばく不安に寄り添い正確な情報を伝える「RoPeプロジェクト」にも、積極的に関わっています。多職種との協力も、これからの診療放射線技師に求められる大切な社会的役割です。ただ、制度はつくるだけでは力を持ちません。参加し、学び、行動する会員がいて、初めて社会を支える実効性ある仕組みになります。

こうした役割を社会に示すと同時に、制度の中に位置付けていくことも重要です。診療報酬の施設基準や算定要件の中に、診療放射線技師の役割が正しく位置付けられるよう働き掛ける責務が職能団体にはあります。医療情報セキュリティを含め、私たちが担う業務は医療の質と安全を支える基盤であり、国民に対する安全で質の高い医療の提供に直結します。

さらに介護支援専門員、いわゆるケアマネジャーの受験資格についても、診療放射線技師を対象職種に加える制度改正が進められており、今後の具体的な施行が待たれます。この制度改正は、診療放射線技師のセカンドキャリアに大きな意味を持つかもしれません。5年後、10年後に、介護の分野で「受験してよかった」「合格してよかった」と感じる会員が生まれるのであれば、今、この時点で制度の扉を開く意義は大きいと考えています。

一方で、こうした取り組みを継続していくためには、組織基盤の強化も欠かせません。昨年、新たに入会される方を増やすため、免許取得初年度の入会金と年会費を無料とする取り組みを開始しました。若い世代に本会を知っていただくきっかけになればと考えています。しかし、残念ながら入会者数は期待したほどには伸びず、告示研修を終えての退会者もあり、会費収入は想定を下回り、目指していた会費の値下げ提案ができませんでした。財務担当として悔しく感じています。入会促進は単なる人数の問題ではなく、本会に加入する意義、継続する価値を実感していただく取り組みでなければなりません。

人口減少が進む時代にあっても、診療放射線技師が必要とされる職種であり続けるためには、国の政策を見つめ、社会の変化を読み取り、国民に見える職業として役割を広げていく必要があります。そしてそれを支えるためには、組織率を高め、団結した強い職能団体であり続けることが不可欠です。

未来は、与えられるだけでは輝きません。会員一人一人の学びと参加、本会としての政策提言、財政基盤の安定、入会促進、教育研修、災害対応、社会への発信が重なり合うことで切り拓かれていきます。今、整えている制度や取り組みが、5年後、10年後の会員にとって「備えていてよかった」と思ってもらえるものになるよう、これからも会員各位のご理解とご協力をお願いします。

